

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

サクセスホールディングス株式会社

(E26716)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
【会計方針の変更等】	13
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	13
【追加情報】	13

【注記事項】	13
【セグメント情報】	14
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第3期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	サクセスホールディングス株式会社
【英訳名】	SUCCESS Holdings Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴野 豪男
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市鶴沼石上一丁目1番15号
【電話番号】	0466-55-5110（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 野口 洋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市鶴沼石上一丁目1番15号
【電話番号】	0466-55-5110（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 野口 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	5,280,101	6,006,255
経常利益(千円)	630,088	491,480
四半期(当期)純利益(千円)	335,779	256,877
四半期包括利益又は包括利益(千円)	335,812	256,878
純資産額(千円)	1,378,039	670,684
総資産額(千円)	4,636,429	3,472,727
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	211.52	165.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	29.7	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	496,175	888,679
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	409,503	420,397
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	768,789	111,652
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,139,031	1,283,570

回次	第3期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	42.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 当社は、第2期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第2期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

5. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間について四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に、内需は堅調さを維持しましたが、欧州経済の信用不安や、日中関係の悪化による景気の下押し懸念、円高の長期化など、世界情勢に連動した景気減速要因により、依然として先行きが不透明な情勢です。

保育業界におきましては、全国的には待機児童数は減少したものの、依然として都市部を中心に保育サービスへの需要は高い状況です。このような環境の中、当社グループでは、一人でも多くの保護者の方に保育サービスを提供すべく、新規施設の開設を進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、以下の保育施設を新たに開設いたしました。

（受託保育事業）

・病院内保育施設

東京都

杉並区 1箇所

目黒区 1箇所

調布市 1箇所

府中市 1箇所

神奈川県

藤沢市 1箇所

足柄上郡開成町 1箇所

新潟県

上越市 1箇所

柏崎市 1箇所

愛知県

名古屋市西区 1箇所

・事業所内保育施設

大阪府

寝屋川市 1箇所

・グループ実施型家庭保育室

ぼかぼか保育室如意（愛知県名古屋市中区）

ぼかぼか保育室戸田（愛知県名古屋市中区）

ぼかぼか保育室若水（愛知県名古屋市中区）

(公的保育事業)

・認可保育園

にじいる保育園一之江 (東京都江戸川区)
にじいる保育園上石神井 (東京都練馬区)
にじいる保育園大岡山 (東京都大田区)
にじいる保育園上水本町 (東京都小平市)
にじいる保育園大崎 (東京都品川区)
にじいる保育園三鷹下連雀 (東京都三鷹市)

・公設民営保育園

田園調布二丁目保育園 (東京都大田区)

・公設民営学童クラブ

練馬区大泉学園小学童クラブ (東京都練馬区)
中野区桃園第二学童クラブ (東京都中野区)
中野区平和の森学童クラブ (東京都中野区)
浦安市日の出南小学校地区児童育成クラブ (千葉県浦安市)

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は、5,280,101千円、営業利益は376,460千円、経常利益は630,088千円、四半期純利益は335,779千円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(受託保育事業)

売上高は2,386,166千円となりました。セグメント利益は293,234千円となりました。

(公的保育事業)

売上高は2,893,935千円となりました。セグメント利益は365,803千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は496,175千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が630,072千円生じたためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は409,503千円となりました。これは主に、公的保育事業部における平成24年4月開園の保育施設の有形固定資産を取得したことなどにより、有形固定資産の取得による支出が362,249千円生じたためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は768,789千円となりました。これは主に、設備投資のための資金調達として長期借入れによる収入が707,088千円、株式の発行による収入が367,797千円生ずるとともに、長期借入金の返済による支出が276,926千円生じたためです。

以上の結果、当第 3 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して855,461千円増の2,139,031千円となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,200,000
計	6,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,747,000	1,747,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元株式数は100株であります。
計	1,747,000	1,747,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年8月6日 (注)1	140,000	1,690,000	132,020	232,020	132,020	450,142
平成24年9月4日 (注)2	57,000	1,747,000	53,751	285,771	53,751	503,893

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,050円

引受価額 1,886円

資本組入額 943円

払込金総額 264百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格 1,886円

資本組入額 943円

割当先 野村證券(株)

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,747,000	17,470	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,747,000	-	-
総株主の議決権	-	17,470	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303,570	2,159,031
受取手形及び売掛金	434,383	458,185
原材料及び貯蔵品	7,264	5,312
その他	131,933	115,922
貸倒引当金	1,607	71
流動資産合計	1,875,543	2,738,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,292,641	1,801,374
減価償却累計額	327,892	421,712
建物及び構築物(純額)	964,748	1,379,661
その他	273,843	147,328
減価償却累計額	68,074	86,564
その他(純額)	205,769	60,764
有形固定資産合計	1,170,517	1,440,426
無形固定資産	62,263	52,666
投資その他の資産	364,401	400,570
固定資産合計	1,597,183	1,893,663
繰延資産	-	4,386
資産合計	3,472,727	4,636,429
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	344,737	507,039
未払法人税等	192,380	191,291
賞与引当金	14,614	91,609
その他	841,732	793,970
流動負債合計	1,413,464	1,603,910
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	1,212,515	1,483,287
資産除去債務	56,748	81,175
その他	59,313	50,017
固定負債合計	1,388,578	1,654,480
負債合計	2,802,042	3,258,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	285,771
資本剰余金	324,668	510,439
利益剰余金	246,015	581,794
株主資本合計	670,684	1,378,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	33
その他の包括利益累計額合計	0	33
純資産合計	670,684	1,378,039
負債純資産合計	3,472,727	4,636,429

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,280,101
売上原価	4,229,707
売上総利益	1,050,394
販売費及び一般管理費	673,934
営業利益	376,460
営業外収益	
受取利息	499
設備補助金収入	285,984
その他	10,497
営業外収益合計	296,980
営業外費用	
支払利息	22,679
株式公開費用	16,900
その他	3,772
営業外費用合計	43,352
経常利益	630,088
特別損失	
固定資産売却損	16
特別損失合計	16
税金等調整前四半期純利益	630,072
法人税等	294,292
少数株主損益調整前四半期純利益	335,779
四半期純利益	335,779

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	335,779
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	33
その他の包括利益合計	33
四半期包括利益	335,812
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	335,812

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	630,072
減価償却費	129,483
設備補助金収入	285,984
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,535
賞与引当金の増減額(は減少)	76,995
受取利息及び受取配当金	502
支払利息	22,679
支払手数料	2,911
売上債権の増減額(は増加)	23,802
たな卸資産の増減額(は増加)	1,952
未払金の増減額(は減少)	1,653
前受金の増減額(は減少)	68,485
その他	44,364
小計	526,495
利息及び配当金の受取額	502
利息の支払額	23,200
法人税等の支払額	293,605
補助金の受取額	285,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	362,249
無形固定資産の取得による支出	8,281
敷金及び保証金の差入による支出	21,701
敷金及び保証金の回収による収入	1,440
その他	18,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	409,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	707,088
長期借入金の返済による支出	276,926
社債の償還による支出	20,000
株式の発行による収入	367,797
リース債務の返済による支出	9,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	768,789
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	855,461
現金及び現金同等物の期首残高	1,283,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,139,031

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計方針の変更) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金	2,159,031
預入期間が3か月を超える定期預金	20,000
現金及び現金同等物	2,139,031

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年8月7日付における大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への株式上場にあたり、公募増資による払込が平成24年8月6日、第三者割当増資による払込が平成24年9月4日に完了いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ185,771千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が285,771千円及び資本剰余金が510,439千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,386,166	2,893,935	5,280,101	-	5,280,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,386,166	2,893,935	5,280,101	-	5,280,101
セグメント利益	293,234	365,803	659,038	282,578	376,460

(注)1.セグメント利益の調整額 282,578千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	211.52
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	335,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	335,779
普通株式の期中平均株式数(株)	1,587,444

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.当社は、平成24年3月30日付で、普通株式1株につき普通株式500株の割合で株式分割を行っております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結会計期間に行った株式分割は、期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年11月5日

サクセスホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安齋 裕二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサクセスホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サクセスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。